

## 「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	みつぼしかぶしきがいしゃ 三つ星株式会社
氏名（肩書き）	とみた みわ 代表取締役 富田美和
所在地	福井県坂井市坂井町下兵庫 88-14
経営の概要	2018 年設立、2019 年より本格的な栽培を開始。 白ネギ（露地 8ha）およびトマト（施設 50a）の栽培と販売を行っている。 2023 年度よりドローンによる作業受託開始。 従業員数 12 名（うち正社員 4 名、短時正社員 1 名、パート 7 名）。 ※別添 PPT
取組の特徴	<p>トマトの夏越し周年栽培、砂地での白ネギ栽培など、本地域では前例のない栽培方法に挑戦してきた。白ネギもトマトも周年での栽培を行い、長期間出荷可能。加工業務用での出荷も含め、全量、契約先に販売している。</p> <p>2019 年より、障がい者の施設外就労を受入れる形で、農福連携に取り組み、現在は 2 事業者との連携によりトマトの収穫や栽培管理、出荷調整作業、白ネギの出荷調整作業を委託している。</p> <p>法人設立当初より働きやすい職場づくりを目指しており、正社員への登用制度や、短時間正社員制度も導入した。</p> <p>※別添 PPT</p>
今後の展開	<p>これまでの三つ星のイメージ「普段使いができる上質な野菜」から、「野菜をもっと！野菜でもっと！」にリブランディングする。野菜をより手軽に身近に感じてもらえる商品（野菜の摂取量を増やす）、野菜を食べることでより健康に美しくなる商品（野菜の栄養や機能の活用）の開発、販売をすすめる。</p> <p>2024 年末に栄養機能食品（ネギ）を発売、機能性表示食品（トマト）2 商品を消費者庁に届出済。</p> <p>今後、地域の水田の担い手となるべく準備中。</p> <p>また、海外での生産拠点新設も模索中。</p>
意見・要望	・地域全体の人口減少もさることながら、農業者の減少（高齢化によるもの、経営不振等による離農）が顕著。スマート技術が進んでいる水稻に比べて園芸作物では生産の効率化が進まず、人材不足も

	<p>相まって、今後も生産量が維持できるか不安。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・（水稲）離農する農業者の増加に伴い、受け皿となる担い手にスムーズに継承していく仕組みが必要。特に兼業農家や生産組合が多い本地域では、本格的に営農が継続できなくなるまで手放さない例が多いが、担い手としては計画的に引き受けたい。</li><li>・気候変動により自然災害が増加し、今後さらに頻発化、激甚化が予想されます。生産現場へのダメージはすでに非常に大きいですし、今後、品目転換など大きな経営判断を迫られることも予想されます。これらのリスクに対するサポートを期待します。</li></ul>
--	---

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	かぶしきがいしゃろく 株式会社麓
氏名（肩書き）	たきざわたけし 取締役 瀧澤武士
所在地	〒949-8313 新潟県中魚沼郡津南町秋成 12514-1
経営の概要	6年前に多品目作付の複合型農業生産会社として起業。中山間地域が持つ担い手不足の課題を「企業」という受け皿でカバーすることを目的とした。 2年後にフードロス削減を目的に、規格外野菜を地産地消できる飲食店経営をスタート。現在は2店舗を経営。 3年目からは、地域生産者の出荷先としてグループを形成し、青果卸売業として出荷、流通までを手掛けている。 →詳細は参照
取組の特徴	別紙参照
今後の展開	別紙参照
意見・要望	別紙参照

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	いっばんしゃだんほうじん いしかわけんしょくひんきょうかい 一般社団法人 石川県食品協会
氏名（肩書き）	よしだ しげる 専務理事 吉田 繁
所在地	金沢市鞍月 2-20
経営の概要	昭和 63 年 12 月 17 日に設立し、「石川県内に立地する食品業界およびこれに関連する業界の振興発展を図り、もって本県産業の繁栄と県民生活の向上に資すること」を目的としている。会員企業数約 280 社、構成メンバーは、加工食品企業がほとんどであり、水産加工、菓子、酒、調味料(味噌・醤油など)のメーカー、のほかスーパー、流通、包材、印刷など関連企業で構成されており、食品業界は、県の基幹産業の一つとして位置づけられている。
取組の特徴	石川県、金沢市から経常的な補助金の支援をいただきながら、行政と一体となって各種事業を行っている。 1 国内市場に向けては ① 当協会主催の展示・商談会「食品王国いしかわ百万石マルシェ」の開催 ② 首都圏での大規模展示会「こだわり食品フェア」への出展 ③ 首都圏バイヤーとの個別商談会の開催 ④ 首都圏食品商社(三井物産株、株五味商店)等との個別商談会の開催などを実施するほか、 ⑤ バイヤーを対象としたマッチングサイト(ifa-connect)の運用などを実施し、会員企業の国内販路の拡大に向けて取り組んでいる。 2 また、海外市場に向けては、 ① 海外展開に取り組むための情報提供(セミナー等) ② 海外食品展示会への出展 ③ 海外からの食品バイヤーの招聘 ④ 海外小売店やレストラン等と連携した石川フェアの開催 ⑤ 海外バイヤーへの提案に向けたノウハウ習得支援などを実施している。

<p>今後の展開</p>	<p>国内市場における販路の確保・拡大に向けては、従来の事業に加えて、●首都圏近郊に居住する生活者（まだまだ膨大な人口）のエリアへの展開が重要である。</p> <p>また、●ネットによる購入比率（EC化率、経済産業省統計）が今後ますます拡大していくことが見込まれ、ネット市場の拡大メリットを獲得するため、ネット販売の促進、ifa-connect（BtoB サイト）の認知度の向上が重要であると考えている。</p> <p>海外向けの事業としては、国内市場の縮小を見据えて、輸出促進は販路の一つとして位置づけている。</p> <p>また、石川の食の優位性を生かして、食文化としての発信、インバウンド拡大の好機を生かしていきたい。</p>
<p>意見・要望</p>	<p>基本計画 P30 「輸出の促進について」</p> <p>当協会会員の輸出取組みの現状については、意欲の高まりを感じており、石川の食品・農林水産物の輸出実績は、2023年約28億円と大きくはないが、2022年23.9億円、約17%の伸び。（2013年5.1億円）</p> <p>国内市場の縮小→海外販路の確立も対策の一つととらえているが、輸出に取り組む会員企業には、経験30年のベテラン企業（上級者）から近年の輸出促進策を受けてのビギナー企業（初級者）及びその中間に位置する企業（中級者）の3段階がいる。</p> <p>それぞれに対する的確な支援策は異なり、対応に苦慮している。</p> <p>例えば、初級者は輸出に対する知識・情報が不足しており、各種セミナーが必要であり、中級者には、現地展示会への出展、バイヤー招聘商談会、現地フェアでのBtoB、BtoC ヒアリングなどが有効と思われるが、輸出事業の経験、実績の豊富な上級者は知見、ノウハウを有しており、新市場開拓、特定層とのコネクション強化が重要であり、輸出先国内での販路拡大の伴奏支援（現地での営業・活動支援のための補助制度）などが有効と思われるが、支援策に乏しいのではないか。</p> <p>2023年3月に「石川県食品等輸出促進協議会」を設立し、県を初め、北陸農政局、中部経済産業局、JETRO 金沢、中小機構、商工中金、政策投資銀行などを支援機関とし、各機関の施策情報を一元的に会員に提供する（4月、9・10月に開催）</p> <p>同計画 P51 「自然災害への対応」について、能登半島地震による被災を契機として、東日本大震災による被災地、宮城県との交流が始まり、互いの食材によるコラボ商品の開発など連携が進んでいる。</p>

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	せいかつきょうどうくみあい 生活協同組合コープいしかわ
氏名（肩書き）	よしもと てるよし 常勤理事 吉本 輝芳
所在地	石川県白山市行町西1番地
経営の概要	※2024年3月現在 組合員数 165,784人 出資金 71億円 職員数 755人（正規264人 時間給職員等491人） ※2023年度 供給高 185億円（宅配：142億円 店舗：43億円）
取組の特徴	別紙
今後の展開	別紙
意見・要望	被災地のメーカー、生産者からの商品供給に時間がかかってしまった。特に、能登の酪農家さんの被災により能登産牛乳の製造に時間がかかってしまい、被災地支援という面でも遅れてしまったため、何か手立てができないものかと感じます。

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

<p>法人名</p>	<p>白雪農園（個人事業）：2018-</p> <p>&lt;主な参画組織&gt;          釜ヶ淵みらい協議会（地域資源開発部門）2022-          立山農学校・コモンズ立山（代表）2023-          里のようちえん（世話人）2024 -          障害者雇用施設・NPO 法人クラシーズ（理事）2024 -          末谷口集落自治会（自治会長）2025-          立山自然栽培組合（代表世話人）2025-</p>
<p>氏名（肩書き）</p>	<p>さかぐち そうさく          坂口 創作（代表）</p>
<p>所在地</p>	<p>富山県中新川郡立山町</p>
<p>経営の概要</p>	<p>①農業：水稲&amp;大豆（自然栽培）・養蜂          ②農泊：白雪ゲストハウス・宿坊立山など（計3軒）          ③農業体験：白雪牧場（ポニー牧場）・里のようちえん          ④空き家再生：地域の空き家を再生して活用（計7軒）          ⑤農福連携：障害者雇用施設「わくわくファームきらり」との連携で将来に向けた新たな事業づくり          ⑥農家を育てる農家：立山農学校・コモンズ立山・農機具シェアリングの仕組みを整備して、毎年新規就農者を育成</p>

<p>取組の特徴</p>	<p>「百姓」として農業・観光・福祉・教育など多様な生業を行いながら、分野をまたいだ村づくりを行なっている</p> <p>①「人」 新規就農者育成 &amp; 移住者誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2021 年より新規就農者育成&amp;移住者誘致</li> <li>・ 2023 年より自然栽培農家育成プログラム「立山農学校」「コモンズ立山」を展開</li> <li>・ 2025 年に自然栽培農家を集めて「立山自然栽培組合」設立</li> </ul> <p>②「再生」 耕作放棄地 &amp; 放棄林 &amp; 空き家</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 最適土地利用対策にて養蜂&amp;放牧で放棄地再生</li> <li>・ 空き家を活用した農泊&amp;移住者向け賃貸住宅</li> <li>・ 放棄林を再生するプログラム準備中（立山縄文会）</li> </ul> <p>③「種まき」 長期的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たな生業：地域における農泊旗振り</li> <li>・ 農福連携：NPO 法人クラシーズの理事として新規事業準備中</li> <li>・ 未来の村人と農家育成：里のようちえん&amp;子供達の受け入れ</li> </ul>
<p>今後の展開</p>	<p>農村 RMO の事業により、自然栽培農家育成プログラムとして「立山農学校」（学びの場）「コモンズ立山」（実践の場）を展開。過去 5 年間連続して、農村移住 &amp; 新規就農という形で「人を集める」ことに成功。さらに、集まってきた人を「立山自然栽培組合」としてまとめ、グループとして有機的に結びつけることに着手。将来的には、人手不足が深刻な集落営農などを継承する受け皿となり、地域全体の田畑を担えるようになることを視野においている。</p> <p>なお、立山において個人による手弁当の取り組み・最適土地利用・農村 RMO などの実践を通して、農村・農業振興のノウハウが蓄積しつつあり、参考例となりうる「立山モデル」がおぼろげながら見えてきた所。全国各地の農村関係者とも少しずつ共有できたらと考えている（本年より「日本農業新聞」にて毎月コラム連載）</p>

意見・要望	<p>①「小さな農家」含めた多様な担い手育成に取り組むべきでは？</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住&amp;新規就農希望者が憧れるのは「小さな農家」</li> <li>・農村インフラ維持には「小さな農家」も必要</li> <li>・集約&amp;大規模化に政策資源が集中しすぎでは？</li> </ul> <p>そもそも、法人の担い手となる人材が確保できないのでは？</p> <p>②自然栽培促進を手がけるべきでは？</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農希望者には一番人気ある農法（人を集めやすい）</li> <li>・中山間地などでの小規模農業との相性◎</li> <li>・インバウンドには日本発祥の自然栽培がアピールしやすい</li> <li>・資材含めた自給率向上のためには無肥料&amp;無農薬栽培が◎</li> </ul> <p>③地域インフラ企業としての新たな農協の役割は？</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・零細規模の農家にとっては農協のインフラ機能は不可欠</li> <li>・農協の持つ地域ネットワーク&amp;基盤を生かして、就農者支援・地域農機具バンク・販路などのサポートに農協が取り組めないか？</li> </ul> <p>④農泊の「あり方」を考えるべきでは？</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イタリアなどの農泊先進地と同じく農業中心とした基準&amp;ルールづくりも手がけるべきでは？ 農泊中心となると農業が疎かになるし、「農家」によらない農泊は飽きられる宿命。</li> </ul> <p>⑤外国人による農地所有・利用のあり方考えるべきでは？</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、インバウンド観光が進んでいく中で、今後、農村や農地が外国資本による野放図な投資（投機）対象となることが懸念。</li> <li>・一方で、農業は地域との連帯感や世代を超えた関わりが必要。外国人による農地保有ならびに利用については、食料安全保障も考慮して、諸外国と同じく一定の規制が必要では？</li> </ul>
-------	---